

令和2年第3回神奈川県議会定例会

経済・産業振興特別委員会資料

令和2年12月11日

目 次

	ページ
【企業誘致・産業集積及び国際ビジネスについて】	
最近の経済動向及び雇用情勢について	
I 最近の経済動向及び雇用情勢について……………	1
中小企業支援の取組について	
II 新型コロナウイルス感染症に係る県内中小企業等への支援について…	7
【エネルギー施策について】	
エネルギー政策の取組について	
III かながわスマートエネルギー計画の取組について……………	15

I 最近の経済動向及び雇用情勢について

1 概況

(1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和2年11月25日発表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ減少している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により大幅な減少が続いている。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(2) 県内

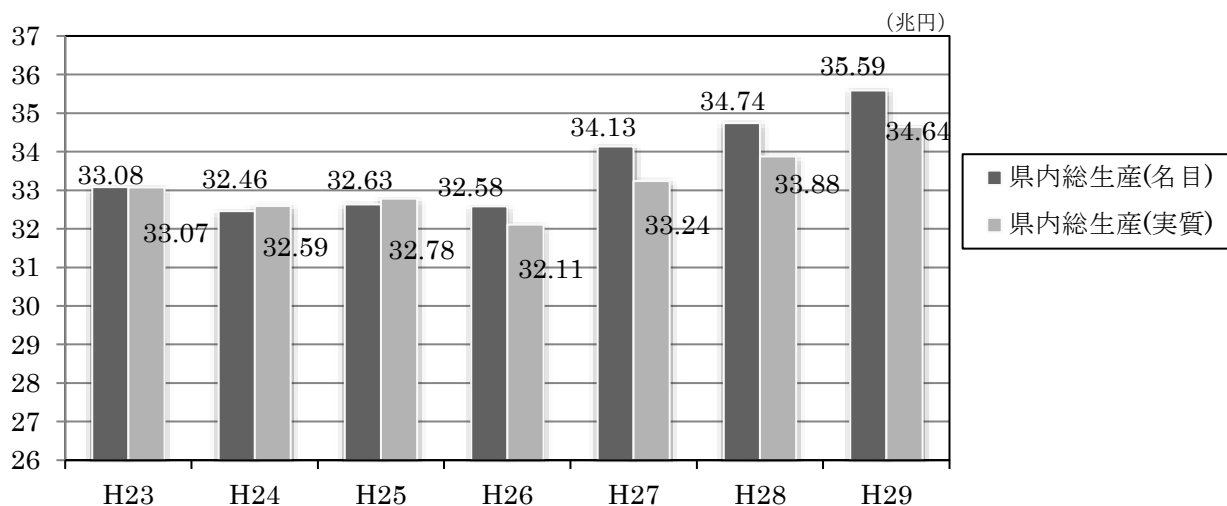
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和2年11月25日発表

神奈川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響が残るものの、持ち直している。

- ・個人消費 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いているものの、持ち直しつつある。
- ・設備投資 高めの水準で推移している。こうした中、今後の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。
- ・輸 出 新型コロナウイルス感染症による下押しの影響が残るものの、持ち直している。
- ・生 産 新型コロナウイルス感染症による下押しの影響が残るものの、持ち直しつつある。
- ・雇用・所得環境 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

2 経済動向

(1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「平成29年度県民経済計算」（令和2年1月31日）

(2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (政府経済見通し)	2020年度 (7月試算)
国内総生産	0.3%	0.0%	1.4%	▲4.5%
設備投資	1.7%	▲0.2%	2.7%	▲4.9%

資料：「令和2（2020）年度 内閣府年央試算」（令和2年7月30日第12回経済財政諮問会議資料）

(3) 神奈川経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

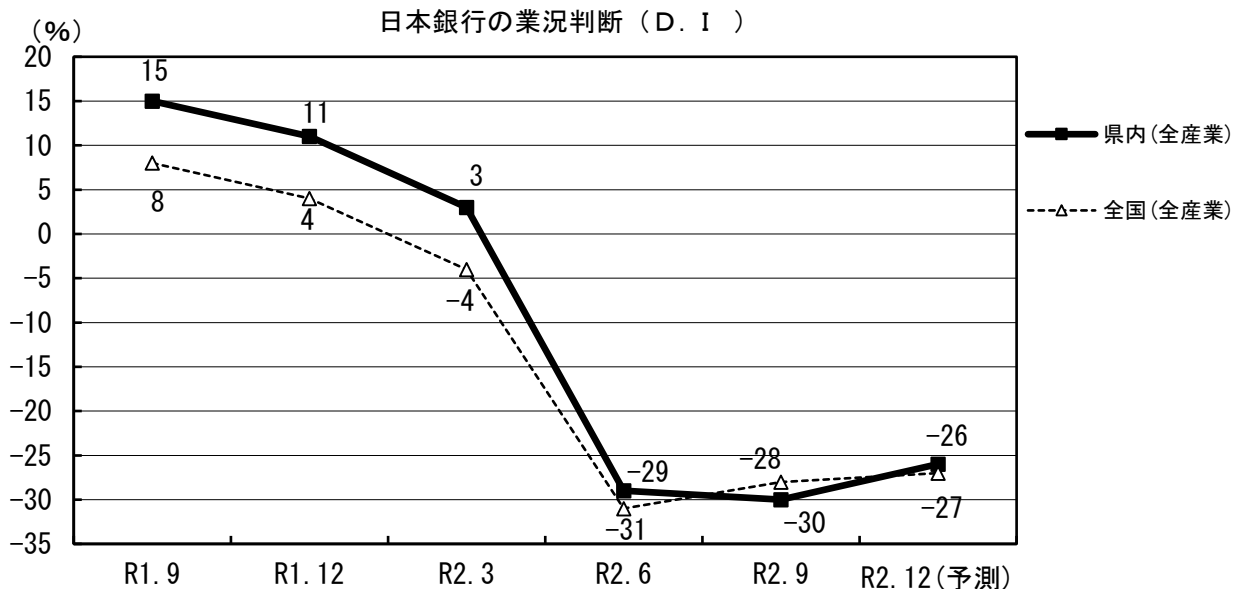
区 分	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績見込み)	2020年度 (予測)
県内総生産	2.2%	0.6%	0.0%	▲9.0%
設備投資	2.2%	1.8%	2.6%	▲10.0%

資料：株式会社 浜銀総合研究所「2020年度の神奈川県内経済見通し」（令和2年7月15日発表）

3 景気動向

(1) 日本銀行

- ・ 県内の9月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和2年6月)比で 1ポイント低下
- ・ 全国の9月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和2年6月)比で 3ポイント上昇



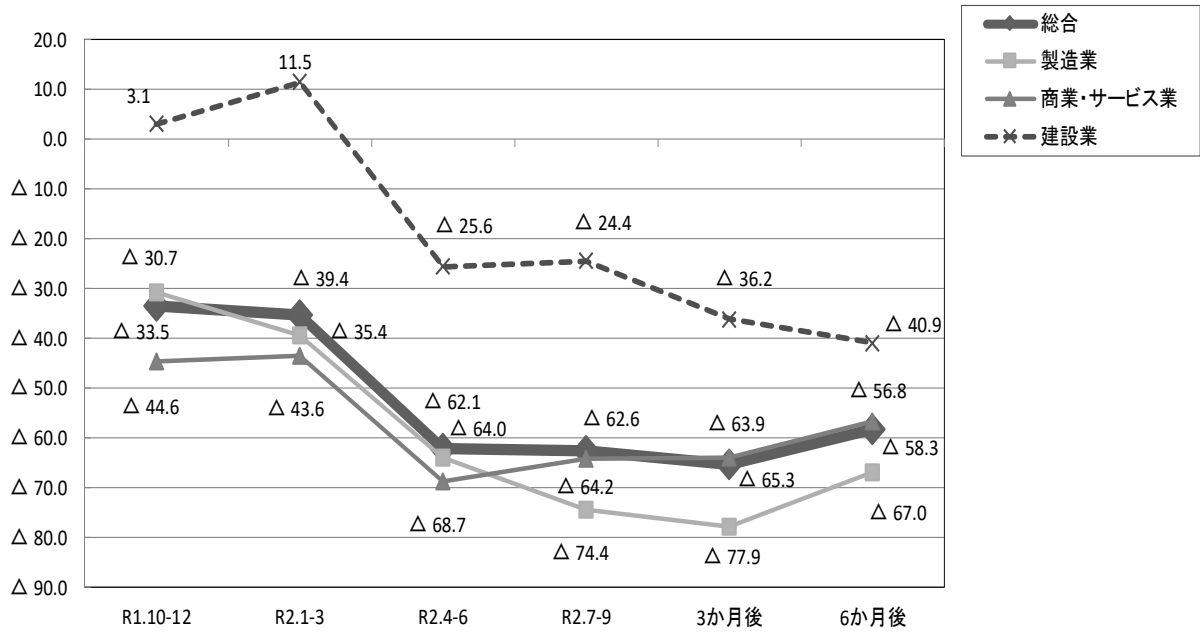
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和2年10月1日）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和2年10月1日）

※ D.I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(令和2年7月～9月期)の総合業況判断D.Iは、前期(令和2年4月～6月期)比で0.5ポイント低下



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」（令和2年9月16日）

(3) 企業倒産件数

県内の11月の倒産件数は前月より減少、負債総額は、前月より増加

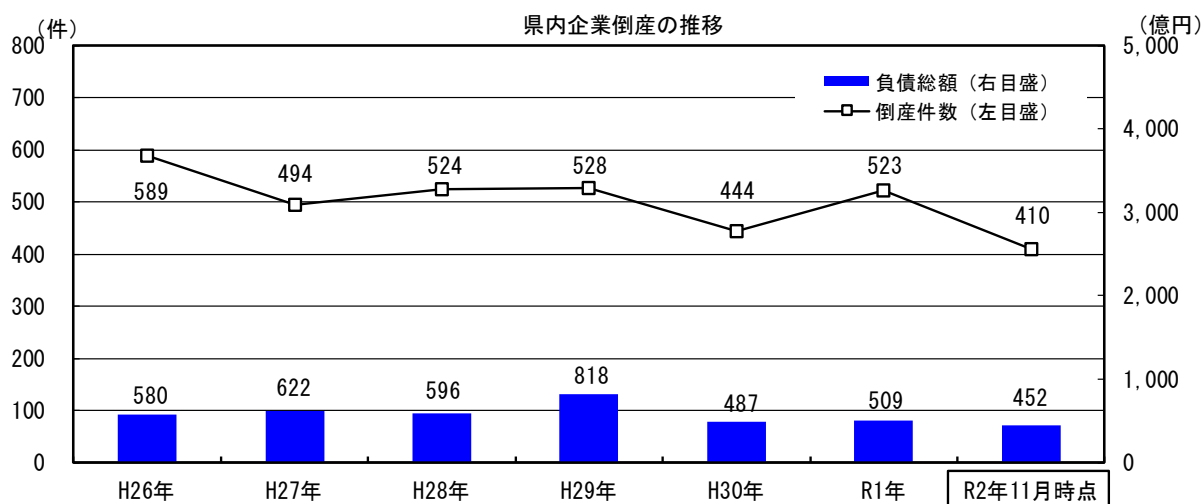
(単位：件、億円)

区 分		R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11	(R1. 11)	H29 年	H30 年	R1 年
県内	件 数	38	37	36	31	41	528	444	523
	負債総額	35	30	59	89	28	818	487	509
全 国	件 数	667	565	624	569	727	8,405	8,235	8,383
	負債総額	724	707	783	1,021	1,224	31,676	14,854	14,232

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和2年12月8日）

〃

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和2年12月3日）



4 雇用情勢

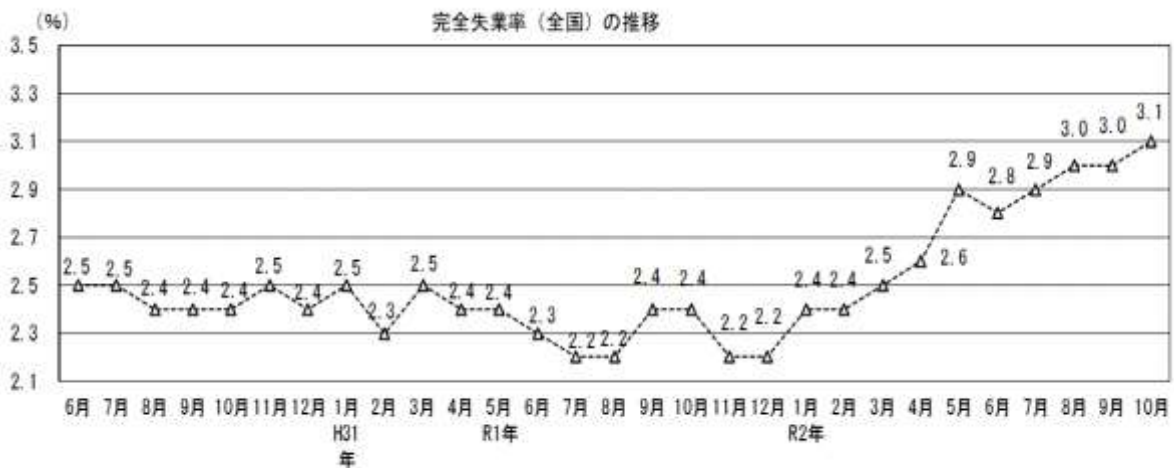
(1) 完全失業率

全国の10月の完全失業率は、3.1%で前月比0.1ポイント上昇

(単位：%)

区分	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	H29年	H30年	R1年
県内		(3.4)		(-)	2.7	2.3	2.1
全国	2.9	3.0	3.0	3.1	2.8	2.4	2.4

資料：総務省「労働力調査」（令和2年12月1日）※神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



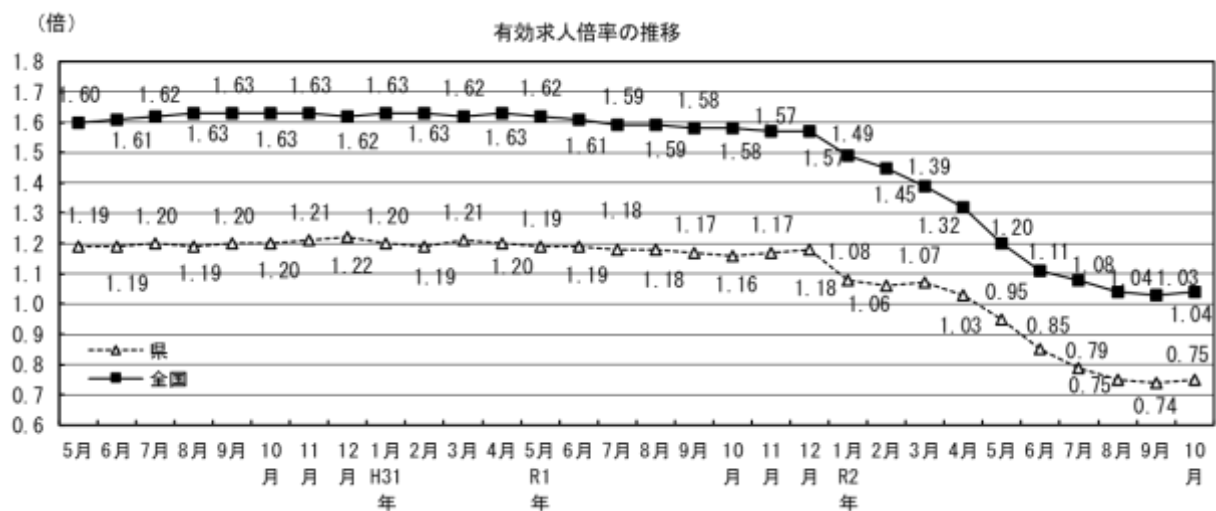
(2) 有効求人倍率

県内の10月の有効求人倍率は、0.75倍で、前月比0.01ポイント上昇

(単位：倍)

区分	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	H29年	H30年	R1年
県内	0.79	0.75	0.74	0.75	1.15	1.20	1.19
全国	1.08	1.04	1.03	1.04	1.50	1.61	1.60

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和2年12月1日）



(3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和元年6月の実雇用率は、2.09%で前年（平成30年）比では0.08ポイント上昇

区 分		H25.6	H26.6	H27.6	H28.6	H29.6	H30.6	R1.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.68	1.75	1.82	1.87	1.92	2.01	2.09
	障害者数(人) ※2	16,542	17,946	19,033	19,925	21,040	22,801	24,105
	(実数)(人)	(13,062)	(14,439)	(15,600)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)
全国	実雇用率(%)	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11
	障害者数(人)	408,948	431,226	453,134	474,374	495,795	534,770	560,609
	(実数)(人)	(323,839)	(344,852)	(366,353)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)

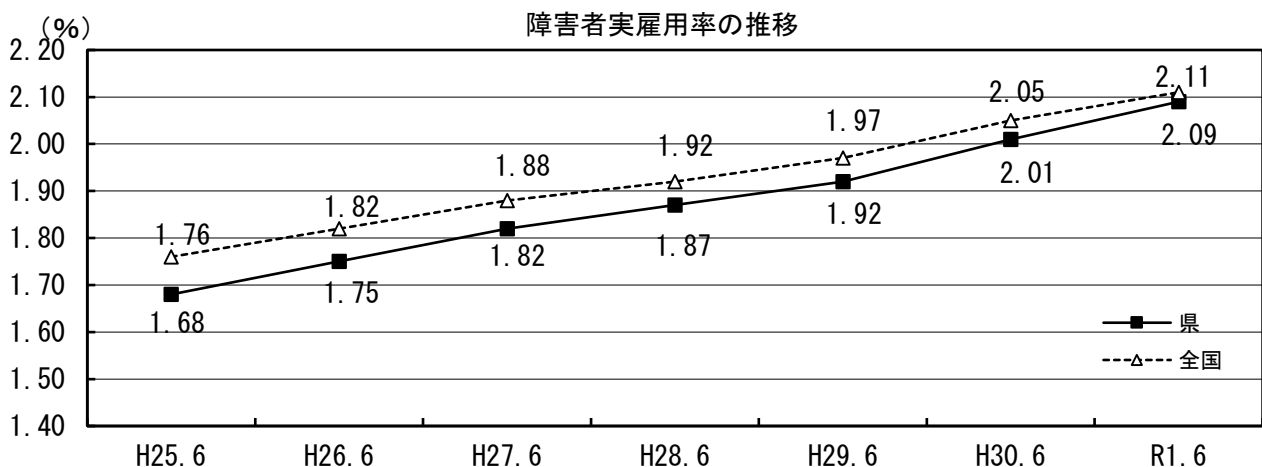
資料：神奈川県労働局 令和元年12月26日記者発表資料
厚生労働省 令和元年12月25日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人としてカウントしている。

- ① 平成28年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 平成28年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。



Ⅱ 新型コロナウイルス感染症に係る県内中小企業等への支援について

1 概況

月日	内容
1月16日～	危機管理対策会議の開催
2月26日	危機管理対策本部の設置
3月16日	新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部へ移行
4月6日	県対策本部のもとに、「緊急経済・社会対策部」を設置
4月7日	緊急事態宣言の発出を受け、県民への外出自粛要請の方針を決定
4月10日	県民への外出自粛要請に加え、休業要請（施設の使用制限及び催物の開催の停止）等の方針を決定
4月11日	休業要請の開始
4月24日	新型コロナウイルス感染症に係る4月補正予算が成立
5月5日	県民への外出自粛要請、休業要請の延長等を決定
5月20日	新型コロナウイルス感染症に係る5月補正予算が成立
5月25日	緊急宣言の解除を受け、外出自粛要請や休業要請等の解除の方針を決定
5月27日	事業者が感染拡大防止対策を講じることを前提に、業種を問わず休業要請を解除し、午後10時までの営業時間の短縮を要請
6月19日	感染状況のモニタリングや専門家の意見などを踏まえ、時短営業を解除
7月10日	新型コロナウイルス感染症等に係る6月補正予算が成立
7月17日	「神奈川警戒アラート」を発出
10月13日	新型コロナウイルス感染症等に係る9月補正予算が成立
11月14日	「医療アラート」を発出
11月27日	「ステージⅢ警戒宣言」を発出
12月7日	横浜市・川崎市にある酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対し、午前5時から午後10時までの時短営業を要請

2 県内中小企業等に対する支援

(1) 「経営相談窓口」の設置

1月30日より、金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公社)商連かながわ及び神奈川県商店街振興組合連合会に「経営相談窓口」を設置し、経営や金融に関する相談対応を開始した。

(2) 中小企業制度融資による資金繰り支援等

- 2月7日より、新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受ける県内中小企業を「売上・利益減少対策融資」の融資対象に追加し、金利と信用保証料負担を軽減して支援することとし、制度取扱金融機関等で融資相談の受付を開始した。
- 3月2日より、県全域が「セーフティネット保証4号」の指定地域となり、速やかに「新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）」を創設した。
- 3月6日、国が、特に重大な影響が生じている「宿泊」「飲食業」など40業種をセーフティネット保証5号の対象業種として追加指定したことにより、これらの業種についても県の「セーフティネット保証5号融資」が利用できるようになった。また、5月1日に、全業種が指定された。
- 3月26日より、国が「危機関連保証」を発動したことを受け、セーフティネット保証とは更に別枠で利用可能な「新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)」を新設し、相談受付を開始した。
- 4月1日より、新型コロナウイルス関連融資について、信用保証料への補助を拡充し、「新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）」及び「新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）」について、中小企業が負担する信用保証料を不要（ゼロ）とするとともに、その他の新型コロナウイルス関連融資についても、信用保証料補助率を2倍に拡充して、資金繰り支援を強化した。
- 5月1日より、融資当初3年間の実質無利子と保証料負担最大ゼロの「新型コロナウイルス感染症対応資金」を、民間金融機関等（銀行、信金等）を通じて融資を行う「神奈川県中小企業制度融資」に創設し、過去最大規模（7,300億円）の融資を開始した。また、（公財）神奈川産業振興センターが行う「設備貸与制度」に、県が当初3年間の利子補給を行うことで、実質無利子となる支援を開始した。
- 6月15日より、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資限度額を3,000万円から4,000万円に引き上げた。

【新型コロナウイルス関連融資実績（令和2年2月～10月末現在）】

融資メニュー	合計	
	件数	金額
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	453	11,786百万円
セーフティネット保証5号	564	20,713百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）	2,080	68,362百万円
新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	2,484	100,219百万円
新型コロナウイルス感染症対応資金	21,106	384,350百万円
計	26,687	585,433百万円

(3) 再起促進支援

ア 中小企業・小規模企業の再起促進に係る支援

(7) 中小企業・小規模企業再起促進事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の拡大により事業に影響を受けている中小企業者に対して、非対面型ビジネスモデル構築、感染症拡大防止、ITサービス導入、生産設備等導入又はビジネスモデル転換等に取り組む経費の一部を補助する。

<実施状況> (6月30日までの公募実施分)

申請件数 4,018件

申請金額 8,143,409千円

a 非対面型ビジネスモデル構築事業・感染症拡大防止事業

デリバリー業者やネット通販を利用するための初回登録料や月会費、デリバリーサービスのためのキッチンカーの改修経費、テイクアウト用の容器等の購入経費など、非対面ビジネスモデル構築に係る経費を補助する。

また、感染防止対策のためのつい立、マスク、消毒液、ビニール手袋等の購入や、レジやカウンターに設置するビニールカーテンの購入経費など、感染防止対策に係る経費を補助する。

(上限100万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

b ITサービス導入事業

Web会議システムの導入、財務会計や勤怠管理、顧客管理等ソフトの導入経費など、業務を効率化するために係る経費を補助する。(上限100万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

c 生産設備等導入事業

個包装のラッピングシステム等生産ラインの改造経費、自動搬送ロボット設備の導入経費など、生産性改善のための設備投資に係る経費を補助する。

(上限200万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

d ビジネスモデル転換事業

自動車部品製造業を行っていたが、医療関連製品の製造へ転換するための設備導入経費など、ビジネスモデルの転換に係る経費を補助する。

(上限5,000万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

(イ) 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金

県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する中小企業者等が行う、(ア)の a から c に取り組む経費の一部を補助する制度を創設し、8月3日から公募を実施した。

<実施状況> (12月4日現在)

申請件数 4,089件

申請金額 3,070,892千円

イ 商店街等の再起促進に係る支援

(ア) 感染防止対策・販売促進事業

商店街内に設置するための消毒液の購入経費や、商店街のデリバリーやテイクアウト事業を周知するWebサイトやチラシの作成経費など、商店街団体等が行う感染防止対策や販売促進経費を補助する。

なお、県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する商店街団体等が行うこれらの取組について、6月補正予算において、予算を増額した。(上限300万円 補助率：補助対象経費の1/2以内)

<実施状況>

9月28日に募集終了。48団体に対し交付決定。

(イ) プレミアム商品券支援事業

県が普及している「感染防止対策取組書」に協力する商店街団体等が実施するプレミアム商品券事業において、プレミアム(割増)分やプレミアム商品券の印刷に要する経費を補助する制度を、6月補正予算により新設した。応募多数につき予算額に達したが、商店街団体等へ更なる支援を行うため、9月補正予算にて増額を行い、10月13日に2次募集を開始した。

(上限100万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況>

1次募集の結果、11団体に対し交付決定。

2次募集について、12月3日時点で5団体に対し交付決定。

ウ スマート工場化に係る支援

県内に工場をもつ中小企業に対して、ローカル無線通信ネットワークの整備構築によるスマート工場化に係る経費を補助する。

(上限200万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

また、スマート工場化に係る専門家による助言を行う。

<実施状況>

6月29日から7月31日まで公募を実施し、8事業者に対し交付決定。

エ 新型コロナウイルス感染症拡大の収束後に向けた商品・技術開発の支援

県内に事業所をもち、「令和2年新型コロナウイルス感染症」を事由として、セーフティネット保証4号の認定を受けている中小企業に対して、神奈川県立産業技術総合研究所の依頼試験、機器使用の料金を50%減額する。

<実施状況>

神奈川県立産業技術総合研究所において、6月8日の受付から、要件に該当する企業に対して減額措置を開始。

(11月30日時点実績:67件(料金確定62件)、
減免対象金額5,428千円(減免額:2,714千円))

オ 新型コロナウイルス感染症拡大の収束後に向けた商品・技術開発のための、ローカル5G実証環境の整備

県内企業における、IoT等の先端技術の導入、新たな商品やサービス等の開発を促進するため、神奈川県立産業技術総合研究所に、ローカル5Gの実証環境を整備する。

<実施状況>

現在、神奈川県立産業技術総合研究所において、実証環境を整備する事業の契約を締結し、整備工事中。

カ 感染症対策型ビジネスモデル創出の支援

県内に本社機能を有する施設又は工場を有する企業が、県民等への優先的な供給を目的にマスクやアルコール消毒液等の生産設備を導入する際に係る経費を補助する。

(上限2億円(生産規模の要件を満たす場合) 補助率:補助対象経費の10/10)

<実施状況>

5月11日から5月22日まで公募を実施し、6月17日にマスク生産設備を導入する事業者に対し、交付決定。

キ 経営資源引継・事業再編の支援

新型コロナウイルスの影響で売上が減少してしまったため、第三者への事業承継を行った際に、第三者が元々働いていた従業員を継続して雇用する場合の人件費相当分を補助する。

(上限 100 万円 補助率：3/4 以内)

<実施状況>

7月10日から令和3年1月31日まで公募を実施。

ク ベンチャー企業に向けた事業化支援

県民等に求められる「新しい生活様式」の実行・定着に資する、新たなサービスの開発プロジェクトを募集・採択のうえ、優れたアイデアを提案したベンチャー企業等に対して、開発経費の一部を支援する事業を、6月補正予算により実施する。

<実施状況>

ベンチャー企業が複数企業と連携して取り組むプロジェクト

応募：45件、採択：6件

ベンチャー企業が単独で取り組むプロジェクト

応募：43件、採択：10件

ケ 県内工業製品購入促進事業

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の冷え込みに対し、県内の需要を喚起するとともに、県内製造業を支援するため、県内の工場で製造され、一般に流通している完成された製品・商品（但し、部品・部材を除く）を購入した際、購入者に一定の値引きを付与する事業を、6月補正予算により実施する。また、9月補正予算において、予算を増額した。

(1件当たり 値引率10%以内 上限20万円)

<実施状況>

10月22日から値引きの付与を開始。また、11月26日から12月10日まで対象製品を募集（第2回）している。

コ 県内消費喚起対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に、決済額の20%（1人当たり上限4,000円相当分）を還元する。

※事業開始時期については、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら検討。

サ 新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価サービスの開始

企業が開発した抗ウイルス製品の性能評価へのニーズに応えるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所殿町支所において、新型コロナウイルスに対応した性能評価サービスを開始する。

＜実施状況＞

12月25日から相談・申込受付を開始。（予定）

(4) 雇用、労働関係の支援の実施

ア 雇用調整助成金等の周知

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者を一時的に休業させて雇用維持を図った場合に、国が休業手当や賃金等の一部を助成する雇用調整助成金等について、対象者の拡大や支給要件の緩和等の特例措置の内容を、県のホームページで周知している。

イ 雇用調整助成金の活用に係る支援

県内企業に雇用を維持していただくため、申請手続きがわかりにくいと言われている雇用調整助成金に関する予約制の個別相談会（4・5月は電話、6月以降は対面）を実施し、8月末までに136社を支援した。

なお、対面で行っている6月からは、神奈川労働局と連携し、相談会の場で、直接、申請書を受理できる方式とし、企業の利便性の向上を図った。

ウ テレワーク導入に向けた支援

テレワーク導入を図る中小企業を支援するため、4月から、予約制のウェブによる個別相談会を実施し、これまでに27社を支援した。

また、中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、6月補正予算により、モバイルパソコン等の購入費用も補助対象とした「テレワーク導入促進事業費補助金」（上限40万円 補助率：補助対象経費の3/4以内）を新設した。

申請件数は、募集期間が終了する12月が近づくにしたがって大きく伸び、予定していた件数を超過したため、予備費からの充当等により事業費を増額し、期間終了まで募集を受け付ける方向で調整した。

＜実施状況＞（12月3日現在）

申請件数	576件
申請金額	159,200千円

(5) 感染防止対策用アクリル板等の無償貸出

会食時の飛沫感染を防ぐためには、アクリル板により遮蔽し、飛沫の拡散を防止する、飛沫を換気により排出する、そして加湿により浮遊する飛沫を減らすことが有効とされていることから、県内飲食店に対し、「アクリル板」、「サーキュレーター」、「加湿器」を緊急的に無償で貸出す事業を、11月25日から開始した。また、12月9日から、二酸化炭素の濃度により換気のタイミングを知ることができる「CO₂濃度測定器」を貸出物品に追加した。

<実施状況> (12月10日16:00現在)

品目	申込受付数
アクリル板	22,438 枚
サーキュレーター	400 台
加湿器	200 台
CO ₂ 濃度測定器	200 台

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）

12月7日から17日までの11日間、県の要請に応じて、夜間営業時間の短縮を行った横浜市・川崎市にある酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対し、1店舗あたり最大22万円（要請に協力した日数×2万円）の協力金を交付する。

3 緊急事態宣言解除後の感染防止対策

事業者が実施する感染防止対策の取組を応援するツールとして、「業種別チェックリスト」を作成するとともに、事業者が実施する感染拡大防止対策を顧客、従業員、事業関係者へ「見える化」する「感染拡大防止取組書」の運用を開始した。

また、「感染防止対策取組書」登録飲食店あてに、「感染防止対策強化のお願いと補助金のお知らせ」として、プッシュメールを配信し、アクリル板等の設置や、換気設備の導入などの感染防止対策の強化をお願いするとともに、県の補助制度等の活用を呼び掛けた。

Ⅲ かながわスマートエネルギー計画の取組について

1 取組の概要

かながわスマートエネルギー計画は、平成25年7月に可決された「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」を受けて、平成26年4月に策定した（平成30年3月改訂）。

この計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指している。

2 数値目標と進捗状況

計画では、2つの数値目標のほか、5つの基本政策ごとに取組目標を設定している。

○数値目標

	2010(H22)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度 目標
	基準年	実績	
県内の年間電力消費量の削減率	—	△10.2% (H30実績)	△10%
県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	9.6%	15.7% (H30実績)	25%

○2020(R2)年度までの取組目標

	2010(H22)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度 目標
	基準年	実績	
基本政策1 再生可能エネルギー等の導入加速化			
太陽光発電の普及			
住宅用太陽光発電設備(10kW未満)の導入量(累計)	11.29万kW	45.06万kW (H30実績)	146万kW
非住宅用太陽光発電設備(10kW以上)の導入量(累計)	1.82万kW	47.16万kW (H30実績)	219万kW
ソーラーシェアリングの導入件数(累計)	5件 (H27年度)	46件	100件
基本政策2 安定した分散型エネルギー源の導入拡大			
ガスコージェネレーションの導入			
ガスコージェネレーションの導入量(累計)	53万kW	67.91万kW (H30実績)	108万kW
水素エネルギーの導入			
家庭用燃料電池の導入台数(累計)	1,600台	41,319台	103,000台
燃料電池自動車(FCEV)の導入台数(累計)	119台 (H28年度)	244台	5,000台
水素ステーションの設置数(累計) ※ 移動式を含む	12箇所 (H28年度)	13箇所	25箇所

	2010 (H22) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度
	基準年	実績	目標
蓄電池の導入			
電気自動車 (EV) の導入台数 (累計)	1,213台	15,034台	29,000台
電気自動車用急速充電器の導入基数 (累計)	86基	469基	680基
基本政策 3 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進			
多様な技術を活用した省エネ・節電の取組			
ZEHの設置数 (累計)	342件 (H26年度)	2,620件	35,000件
ZEBの設置数 (累計)	3件 (H26年度)	24件	9件
基本政策 4 エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成			
地域における新たな電力供給システムの整備促進			
エネルギーの地産地消を進める小売電気事業者の取組の支援	—	3事業 (H30～R1の計)	6事業 (H30～R2の計)
基本政策 5 エネルギー関連産業の育成と振興			
エネルギー関連産業への参入促進			
HEMSや水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数	—	9件 (H30～R1の計)	15件 (H30～R2の計)

(令和2年10月31日現在)

3 令和2年度の主な取組

(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化

ア 太陽光発電の普及

(ア) 自家消費型太陽光発電等の導入促進

再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図るため、事業者が自家消費型の太陽光発電等を導入する経費に対し補助する。

○募集期間：令和2年6月8日～令和2年12月21日

○申請件数：19件（令和2年10月31日現在）

(イ) 太陽光発電設備の共同購入事業

太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる太陽光発電設備の共同購入事業を実施する。

○購入希望者の募集等

・募集期間：令和2年3月19日～令和2年7月31日

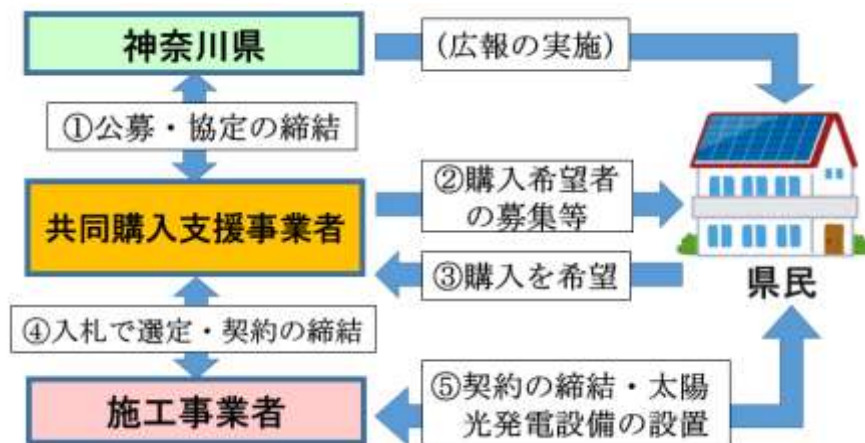
・現地調査実施期間：令和2年7月9日～令和2年10月15日

・購入希望件数：946件

・うち現地調査実施件数：331件

○今後の予定

・購入意思を最終確認の上、契約・設置：令和2年7月～令和3年3月



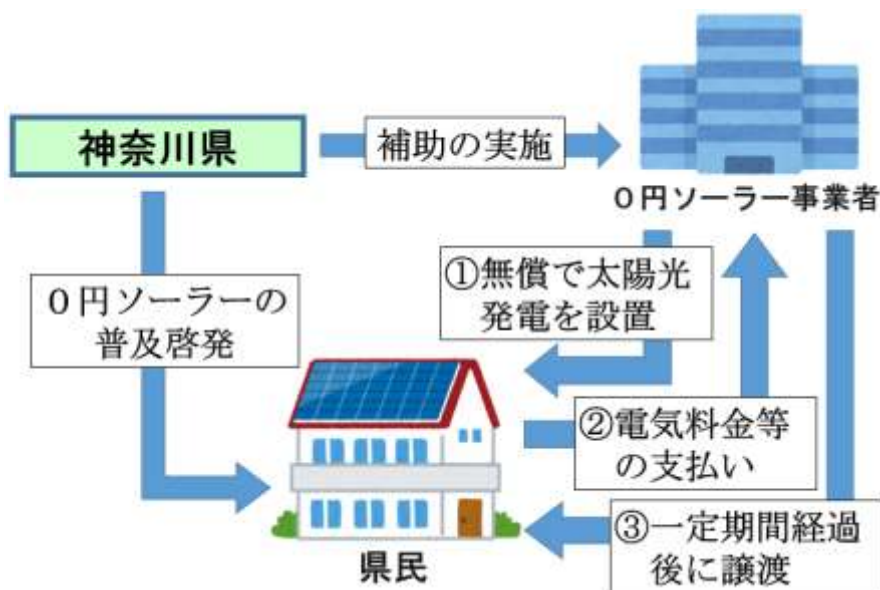
太陽光発電設備の共同購入事業のイメージ

(ウ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅用太陽光発電設備を設置する事業（0円ソーラー）に対し補助する。

○募集期間：令和2年6月8日～令和3年2月26日

○申請件数：116件（令和2年10月31日現在）



太陽光発電初期費用ゼロ促進事業のイメージ

(エ) 太陽光発電等普及啓発事業

「太陽光発電設備の共同購入事業」及び「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」の認知度向上などにより、太陽光発電等の導入を促進するため、「アクア de パワーかながわ」の事業スキーム^{*1}を活用し、新たにインターネット等を活用したPRを実施する。

○インターネット広告

- ・実施期間：令和2年5月1日～令和2年9月30日
- ・広告表示回数：約7,545万回

○タウン紙掲載

- ・掲載時期：令和2年7月16日～令和2年7月24日
- ・発行部数：約183万部

※1 県と企業庁、東京電力エナジーパートナー（株）が協働し、企業庁の水力発電所で発電した電気の環境価値を県の環境施策に活用する取組



インターネット広告のイメージ

(オ) 中小企業者の太陽光発電設備等の導入に対する融資

中小企業者を対象に、太陽光発電設備等を導入するための資金を融資する。

○ソーラー発電等促進融資 融資実績

累計(平成23年11月～):142,990千円(19件)(令和2年10月31日現在)

(カ) 県有施設への太陽光発電設備の設置

○浦賀警察署

- ・完成時期：令和2年9月
- ・設備容量：太陽光発電設備 49.90kW

○総合療育相談センター

- ・完成時期：令和2年9月
- ・設備容量：太陽光発電設備 53.19kW

○分庁舎

- ・完成時期：令和2年11月
- ・設備容量：太陽光発電設備 7.07kW

イ その他の再生可能エネルギー等の導入

(ア) 小水力発電の導入

令和2年度予算計上を見送った早戸川上流域における新たな小水力発電所の建設計画については、今後の見直しを含めて検討中。



小水力発電所導入予定地点の位置図

(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大

ア ガスコージェネレーションの導入

(ア) 分散型エネルギーシステム導入事業

高いエネルギー効率を有するガスコージェネレーション等を導入し、生産した電力と熱を複数の事業所間等で共同利用する事業に対し補助する。

○募集期間：令和2年6月8日～令和2年7月31日

令和2年8月31日～令和2年9月18日（再募集）

○申請件数：1件

イ 水素エネルギーの導入

(ア) 燃料電池自動車（FCV※²）の普及・導入

燃料電池自動車の初期需要の創出に向け、事業者等が燃料電池自動車を導入する経費に対し補助する。

○募集期間：令和2年6月8日～令和3年2月26日

○申請件数：4件（令和2年10月31日現在）

※2 FCV：「Fuel Cell Vehicle」の略



トヨタ自動車㈱
MIRAI



本田技研工業㈱
CLARITY FUEL CELL

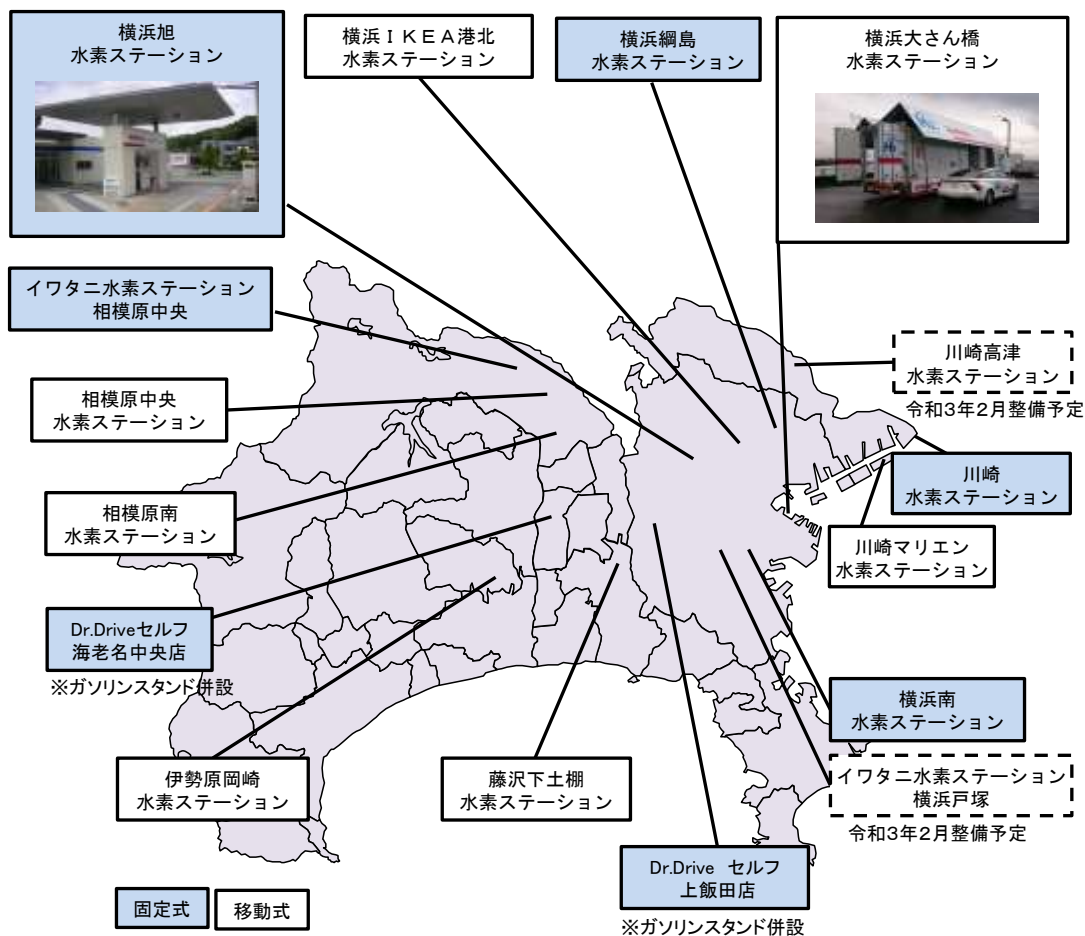
(イ) 水素ステーションの整備促進

燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、水素ステーションを整備する経費に対し補助する。

○募集期間：令和2年5月7日～令和2年5月14日

○申請件数：2件（その他、前年度からの繰越1件あり。）

※県内の水素ステーションの整備状況（令和2年10月31日現在）
 ・14か所（固定式7か所、移動式7か所）



(ウ) 水素エネルギー利用の技術的研究

既設の城山ソーラーガーデン太陽光発電設備で発電した電気を水素に変換するための「水素エネルギー供給設備」の設置が令和3年1月末に完成し、隣接する相模川発電管理事務所での運用等を開始する予定。

ウ 蓄電池の導入

(ア) 定置型蓄電池の導入

太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電システムと併せて蓄電システム及び災害用電気設備を導入する経費に対し補助する。

○第1期

- ・募集期間：令和2年6月8日～令和2年9月11日
(予定件数に達したため8月13日に募集締切)
- ・申請件数：378件

○第2期

- ・募集期間：令和2年9月14日～令和2年11月13日
(予定件数に達したため10月8日に募集締切)
- ・申請件数：224件

○第3期

- ・募集期間：令和2年11月16日～令和3年2月12日
(予定件数に達したため11月16日に募集締切)
- ・申請件数：139件

(イ) ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）の導入

災害時等における電気自動車等（EV・PHV）の蓄電池としての活用促進と、太陽光発電の自家消費拡大を図るため、ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）を導入する事業に対し補助する。

- 募集期間：令和2年6月8日～令和3年2月26日
- 申請件数：81件（令和2年10月31日現在）

(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進

ア 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組の促進

(ア) 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進

県内の中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネルギー診断を実施する。

- 実施件数：27件（令和2年10月31日現在）

(イ) 温暖化対策計画書制度の運用

一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進する。

a 事業活動温暖化対策計画書制度の運用

- 提出事業者数：504事業者（令和2年10月31日現在）

b 建築物温暖化対策計画書制度の運用

- 届出件数：58件（令和2年10月31日現在）
- 再生可能エネルギー導入件数：7件（令和2年10月31日現在）

c 特定開発事業温暖化対策計画書制度の運用

- 届出件数：3件（令和2年10月31日現在）
- 再生可能エネルギー導入件数：1件（令和2年10月31日現在）

(ウ) 家庭の省エネルギー対策の促進

ライフスタイルの転換を促すため、マイエコ 10（てん）宣言の普及を図るとともに、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の活動支援などを行う。

a 地球温暖化防止活動推進員の委嘱

○人数：235人（令和2年10月31日現在）

b 節電に関する県民相談

○相談件数：4件（令和2年10月31日現在）

c マイエコ10（てん）宣言の普及

○宣言件数：4,043件（令和2年10月31日現在）

d 環境教育の推進

○環境・エネルギー学校派遣事業の実施件数：6件（令和2年10月31日現在）

○「アクア de パワーかながわ」の事業スキームを活用し、気候変動をテーマとした新たな環境学習教材（高校生向け）の作成

e 家庭向け省エネルギー行動の促進

○「省エネDIY」（自分でできる省エネリフォーム）の普及啓発

(エ) 信号灯器のLEDへの転換

交通安全施設の省エネ対策を推進するため、車両用及び歩行者用の各信号灯器をLEDに更新する。

○整備数 車両用灯器：24,731灯（令和2年10月31日現在）

歩行者用灯器：25,612灯（令和2年10月31日現在）

イ 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組

(ア) ZEH^{※3}・ZEB^{※4}の導入促進

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）とネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、導入経費に対し補助する。

○ZEH

・募集期間：令和2年6月8日～令和3年2月26日

・予定件数：450件

・申請件数：273件（令和2年10月31日現在）

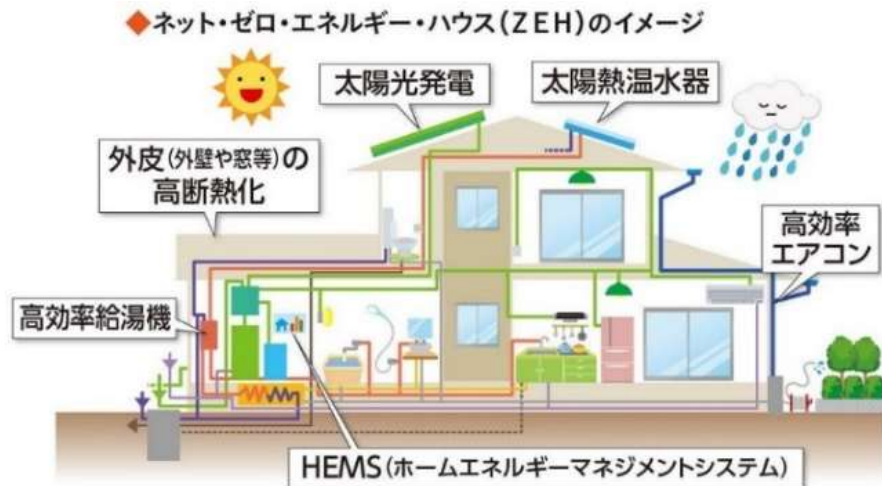
○ZEB

・募集期間：令和2年5月7日～令和2年6月8日

・申請件数：1件

※3 ZEH：「Net Zero Energy House」の略

※4 ZEB：「Net Zero Energy Building」の略



(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成

ア 企業庁におけるエネルギーの地産地消の取組

早戸川発電所、愛川太陽光発電所及び谷ヶ原太陽光発電所で発電した電気について、湘南電力株式会社と令和4年度までパートナー契約を結び、地産地消に活用する。

(5) エネルギー関連産業の育成と振興

ア エネルギー関連産業の誘致

(ア) 「セレクト神奈川100」の推進

「セレクト神奈川100」(平成22年度から27年度までは「インベスト神奈川2ndステップ」)のプロモーション活動を重点的に展開し、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の推進に資する技術を持つ企業を幅広く誘致する。

○エネルギー関連企業の誘致件数

累計(平成22年4月～)：26件(令和2年10月31日現在)

イ エネルギー関連産業への参入促進

(ア) 高効率燃料電池開発プロジェクトの推進

燃料電池をさらに普及させるため、高効率燃料電池開発プロジェクトなど、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が行う事業について、その財源の一部を交付する。